

- 問1 個人の所得に対して課される税金である所得税は、納税義務者（税金を納める義務がある人）と、担税者（税金を実際に負担する人）が同一であることが特徴です。このような仕組みを持つ税金の分類として正しいものを選択してください。（2021年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 直接税 | 2. 消費税 | 3. 流通税 | 4. 間接税 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問2 日本の税制において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっています。所得税などの直接税が企業の業績や個人の所得によって税収が大きく増減するのにに対し、消費税が持つ財政運営上の利点として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 垂直的公平性を確保し、高所得者ほど重い負担となる仕組みである。 | 2. 累進課税制度を採用しているため、所得の再分配機能が高い。 | 3. 納税者と税を負担する者が同一であるため、納税の痛税感が強い。 | 4. 景気変動の影響を受けにくく、安定した税収を見込むことができる。 |
|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
-
- 問3 日本の財政において、国債の発行残高が増加し続けている現状について、その仕組みと課題を説明したものとして適切なものを選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国債はすべてその年度内の税収によって完済される仕組みであるため、将来の予算を圧迫することはない。 | 2. 国債の発行は法律で厳しく禁止されているため、近年の予算編成において国債が利用されることはない。 | 3. 国債は将来の世代が返済の負担を負うことになるため、現在の世代との間で世代間の不公平が生じる可能性がある。 | 4. 国債残高が増加すると、利子の支払いが不要になるため、国の財政状況はむしろ改善に向かう。 |
|---|--|---|--|
-
- 問4 2000年代以降の日本では、社会保障制度を支える層と給付を受ける層のバランスが大きく変化しています。具体的には、2002年から2012年の10年間で、15歳から64歳の生産年齢人口が67.3%から62.9%へと減少した一方、65歳以上の老年人口は18.5%から24.1%へと増加しました。このような人口構成の変化が社会保障の運営に与えている影響として、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 年少人口が増加することで将来の現役世代が確保される見通しが立ち、現在の生産年齢人口が支払う社会保険料の負担は大幅に軽減されている。 | 2. 年金や医療などの給付を受ける老年人口が増える一方で、制度を支える生産年齢人口が減少し、現役世代が負担する社会保険料などの負担が重くなっている。 | 3. 社会保障に必要な財源が不足しているため、国は社会保険料の徴収を廃止し、すべてを所得税や法人税などの税収のみで賄う仕組みへと完全に移行した。 | 4. 高齢者が社会の支え手として働く機会が増えたことで、統計上の生産年齢人口の割合が改善され、社会保障にかかる給付総額は2002年時点よりも減少した。 |
|--|--|--|---|
-
- 問5 日本の財政には、国民の経済生活を安定させるための重要な役割があります。不景気の局面では公共投資を増やしたり減税を行ったりして経済を刺激する一方、好景気の局面では増税や支出の抑制を行って景気過熱を抑える機能を何と呼びますか。また、累進課税制度などを通じて所得格差を調整する機能を何と呼びますか。その組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 資源の配分と市場の自動調節 | 2. 物価の安定と通貨価値の維持 | 3. 景気の安定化と所得の再分配 | 4. 地方分権の推進と権力の分散 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
-
- 問6 日本の財政支出において、1980年代後半に「公債金の割合が一時的に減少し、右肩下がりの推移」を見せた要因として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 所得倍増計画の実施により国民所得が増え、社会保障関係費の国庫負担が不要になったため。 | 2. 高度経済成長が安定期に入り、公共事業への支出を大幅に削減して財政再建を達成したため。 | 3. 円高不況を克服するために輸出を制限し、政府が緊縮財政を徹底して行ったため。 | 4. バブル経済の影響で大幅な税収増となり、新規に発行する国債の額を抑えることができたため。 |
|---|---|--|--|
-
- 問7 2009年と2015年の意識調査を比較すると、すべての年齢層において「今後の老後の生活を公的年金のみで充足すべきである」と考える人の割合が減少しています。このような意識の変化が生じている背景として、現代の日本社会が抱える課題と制度の仕組みを関連付けて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 若年層の所得が大幅に増加したことで、将来への備えとして公的年金よりも企業年金や個人年金を優先したいという要望が全年代で一致した。 | 2. 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。 | 3. 公的年金は個人が銀行に預金するように積み立てる方式であるため、物価の変動や社会情勢の変化による影響を一切受けないという安心感が浸透した。 | 4. 高齢者人口が急速に減少しているため、政府は公的年金制度を廃止し、すべて個人年金による自己責任の仕組みに切り替えた。 |
|---|---|---|--|
-
- 問8 所得税の負担額について、所得が三百万円のときに約二十万円、六百万円のときに約八十万円、九百万円のときに約百四十万円というように、所得の増加率以上に税額が大きく上昇する仕組みが導入されている主な目的は何か。（2026年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---|
| 1. 所得が少ない世帯の納税額を増やすことで、国の社会保障費の不足を補うため | 2. すべての国民に一律の金額を負担させることで、納税の事務作業を簡素化するため | 3. 景気が悪化した際に、消費を抑制して物価が急激に上昇するのを防ぐため | 4. 高所得者の負担を重くすることで、富の偏りを抑え、所得格差の是正を図るため |
|--|--|--------------------------------------|---|
-
- 問9 日本の人口構成の推移によると、1950年に約5パーセントであった高齢者率は、2010年には23パーセントに達し、2070年には約39パーセントまで上昇すると予測されています。このような「超高齢社会」の進展に伴う課題や制度の説明として、最も適切なものはどれか次の中から選びなさい。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 高齢者率の急増により、年金・医療・介護などの社会保障給付費の増大が予測されるため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。 | 2. 高齢者率が21パーセントを超えると、現役世代の人口が自動的に増加するため、労働力不足の問題は解消される傾向にある。 | 3. 2070年には高齢者率が約39パーセントに達すると予測されているため、公共施設の多くを若年層専用作り替える必要がある。 | 4. 1950年代の人口構成に近づけるため、定年制度を15歳まで引き下げ、労働力人口を確保する政策が一般化している。 |
|---|--|--|--|
-
- 問10 日本の租税制度のうち、所得税などで採用されている、課税対象となる所得金額が大きくなるにつれて適用される税率が段階的に高くなる仕組みを何といいますか。例えば、所得が195万円以下の区分では税率が5%ですが、所得が上がるにつれて段階的に上昇し、4000万円を超える区分では45%の税率が適用されるといった制度の名称を答えなさい。（2022年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 源泉徴収 | 2. 逆進的課税 | 3. 累進課税 | 4. 一律課税 |
|---------|----------|---------|---------|
-
- 問11 日本の社会保障制度を構成する各制度の内容について述べた文章として、最も適切なものはどれですか。（2017年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 社会保障の柱の一つである社会福祉は、感染症の予防や環境衛生の改善など、国民全体の健康を向上させることを主な目的とする。 | 2. 病気や高齢などのリスクに備えて国民が保険料を出し合う社会保険や、健康維持を目指す公衆衛生などの4つの柱で構成される。 | 3. 公的扶助とは、将来の不測の事態に備えて、個人の自由意志で民間の保険に加入することを奨励する制度である。 | 4. 生活に困窮した人々を救済する仕組みとして、企業が定年まで雇用を維持する終身雇用が制度の柱の一つとなっている。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 直接税	税を納める義務がある人と、実際にその税を負担する人が同じである税金は「直接税」と呼ばれます。所得税や法人税がその代表例です。これに対し、消費税のように、店などが納税し消費者が負担するというように義務者と負担者が分かれるものは「間接税」と呼ばれます。
問2	答え 4 景気変動の影響を受けにくく、安定した税収を見込むことができる。	消費税は日々の買い物などの消費活動に対して広く課されるため、不況時であっても急激に税収が落ち込むことはありません。これに対し、所得税や法人税は景気が悪化して所得や利益が減ると税収が大幅に減少する性質があります。少子高齢化が進む日本において、増大する社会保障費を賄うためには、景気に左右されにくい安定した財源を確保することが不可欠であるという考え方が背景にあります。
問3	答え 3 国債は将来の世代が返済の負担を負うことになるため、現在の世代との間で世代間の不公平が生じる可能性がある。	国債を発行して得た資金で現在の公共サービスを賄うことは、将来の国民が納める税金をその返済に充てることを意味します。そのため、国債残高の累積は「将来の世代の負担」となり、世代間での受益と負担の不均衡を招くことが大きな課題となっています。また、歳出に占める国債費の増大は、柔軟な予算編成を妨げる要因にもなっています。
問4	答え 2 年金や医療などの給付を受ける老年人口が増える一方で、制度を支える生産年齢人口が減少し、現役世代が負担する社会保険料などの負担が重くなっている。	日本では少子高齢化の進展により、社会保障制度の主な「支え手」である生産年齢人口の割合が低下し、年金や医療といった給付を主に受ける「老年人口」の割合が上昇し続けています。2002年から2012年にかけての統計でも、老年人口が約5.6ポイント増加する一方で生産年齢人口は約4.4ポイント減少しており、社会保障財源の合計額が増大する中で、一人あたりの社会保険料や、不足分を補う公費（税金）の負担が重くなることが大きな社会課題となっています。
問5	答え 3 景気の安定化と所得の再分配	政府は財政政策を通じて、景気変動の幅を小さくする「景気の安定化」の役割を担っています。また、所得が高いほど高い税率を適用する累進課税制度と、社会保障による給付を組み合わせることで、格差を是正する「所得の再分配」を行っています。市場の自動調節は主に価格を通じて市場メカニズムが行うものであり、財政特有の機能とは区別されます。
問6	答え 4 バブル経済の影響で大幅な税収増となり、新規に発行する国債の額を抑えることができたため。	1980年代後半は、地価や株価が急騰するバブル経済の時期にあたります。活発な経済活動を背景に、国には多額の税収が入るようになりました。この豊富な税収によって、歳入に占める公債金の割合（公債依存度）が一時的に低下する現象が起きました。しかし、その後のバブル崩壊と景気後退により、再び公債依存度は上昇に転じることになります。
問7	答え 2 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。	日本の公的年金制度は、現役世代が納める社会保険料をその時の高齢者の給付に充てる「賦課方式」という考え方を基本としています。しかし、少子高齢社会が急速に進み、支え手となる現役世代が減少し、支えられる側の高齢者が増加していることから、将来的に公的年金だけで生活を維持することへの不安が高まっています。その結果、調査結果に見られるように、公的年金に加えて企業年金や個人年金を組み合わせる必要性を感じる人が増えていと考えられます。
問8	答え 4 高所得者の負担を重くすることで、富の偏りを抑え、所得格差の是正を図るため	所得の増加に応じて税率を上げる累進課税は、所得の再分配機能を果たすための仕組みです。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで、社会全体の所得格差の是正を目指しています。
問9	答え 1 高齢者率の急増により、年金・医療・介護などの社会保障給付費の増大が予測されるため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。	65歳以上の割合が21パーセントを超える超高齢社会では、支えられる側（高齢者）に対して支える側（現役世代）の割合が低下します。そのため、社会保障制度を維持するための現役世代の負担増が懸念されており、介護保険制度の活用や地域包括ケアシステムの構築など、多角的な対策が求められています。
問10	答え 3 累進課税	所得税などで採用されているこの制度は、所得が高い人ほど高い税率を適用することで、経済力に応じた負担を求める「垂直的公平」を実現することを目的としています。これにより、貧富の差を縮小させる所得再分配の機能が働きます。所得が低い人ほど所得に占める税負担の割合が大きくなってしまう消費税の「逆進性」とは対照的な性質を持っています。
問11	答え 2 病気や高齢などのリスクに備えて国民が保険料を出し合う社会保険や、健康維持を目指す公衆衛生などの4つの柱で構成される。	社会保障制度は、社会保険（医療・年金など）、公的扶助（生活保護など）、社会福祉（高齢者や障害者へのサービス）、公衆衛生（予防接種や保健所など）の4本柱から成ります。社会保険はあらかじめ保険料を支払うことで給付を受ける仕組みであり、公衆衛生は地域住民の健康増進や衛生環境の整備を担います。終身雇用は企業の雇用制度であり、公衆衛生の説明として高齢者・障害者支援を挙げるのは誤り（それは社会福祉の説明）です。また、公的扶助は税金によって最低限度の生活を保障する公的な制度を指します。